事	業番号	11 02 01	事	業改善シ	<b>ノート</b> (:	28年	F度実施事業分	)口予	算要求	戊 □当初予算	[案 口補]	正予算案	■点検		
			-		里諸費		1 1000	/		部局	建設				
事	業名	3	担当	課·局·室	技術	管理室									
<i>61</i> 3. A	, ,	プロジェクト							課	E-mail	gijul	kan@pre	f.nagano	o.lg.jp	
総合計画	合5か <sup>年</sup> 画	施策の総合的展	開					•		実施期間			~		
		信州創生の基本方	針							大心知问					
確力	コ定着 いな暮れ 受現総 戦略	•	20-1												
1	事業の	D概要													
目	指す姿	(職員研修):建設職員の資質向上を図る。  (再評価):評価対象箇所について再評価等を実施し、第三者委員会の「長野県公共事業評価監視委員会」に意見を求めている。 (システム関係):入札及び契約事務の効率化による事務量の低減と事務手続きの適正化を図るため、電子入札システム等のシステムを導入している。 (職員研修):建設行政(公共事業)に精通している研修機関に職員を派遣し、必要な知識や技術の取得を図っている。													
	現状 ·算編成 時)														
	が関与 る理由		県でなければ実施不可(法令等義務) 【左記の説明、根拠法令等】 (再評価):国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等												
	Ф <del>Т</del> П	県民との協働によ	-,	<b>尾施は困難</b>											
		7,31,7,7,8,7,	② 事業内容 (単位:千円)												
		項	実施方法	五方法 H28実施内容					(当初)	(決:	篁)	H29 (当初)			
		1.長野県公共事業	員会 直接		  評価対象箇所について再評価等を実施し、第三者委員会の  「長野県公共事業評価監視委員会」で審議					95	1,056	1,167			
		2.発注者支援デー	マテム 委託	する。ま	入札要件の設定に際し重要となる該当業者数を適切に提供する。また、工事(業務)実績や技術者など事務処理上必要な情報を適宜適切に提供する。						52	52	55		
		3.工事事務管理シス	業務 委託	キュリテ	データ及びプログラムメンテナンス、データバックアップ、セ キュリティー管理、システム障害対応、改修等					1,0	99	1,023	1,007		
	果目標 業内容		業務 委託	キュリテ	データ及びプログラムメンテナンス、データバックアップ、セ キュリティー管理、システム障害対応等					2,7	82	2,756	7,662		
		5.設計積算システ	業務 委託	キュリテ	データ及びプログラムメンテナンス、データバックアップ、セキュリティー管理、システム障害対応等					58,3	24 5	57,617	56,510		
		6.建設資材価格	委託	•個別單	<ul><li>・実勢価格調査(約5,500種)</li><li>・個別単価特別調査(約500群)</li></ul>					10,2	39	8,964	10,239		
		7.職員研修	直接	・長野県建設技術センター主催研修への職員派遣(161 名)、国土交通大学校主催研修への職員派遣(10名) 2,755 2,025						2,764					
			8.信州「土木のお宝」データベース作成・活用事業			The state of the s					0	0	0		
		9.その他管理経	9.その他管理経費			交際費、保険料本人負担分立替費、道路公社団体職員共 済組合負担金、協議会負担金				8,3	90	8,272	8,477		
								合計	84,6	36 8	31,765	87,881			
	区	分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	度 成果目標の達月					成状況				
		前年度繰越	27十1文	20-12	20十汉		-75 D	voo-le	/-		2.1// // 1	H28		H29	
	予算—	当初予算	81,811	84,636	87,881		項目	H26末		H27末	目標	成果	達成状況	目標	
事	額	補正予算	1,760				システム障害	1		0	0	0	達成	0	
業		合計(A)	83,571	84,636	87,881		発生件数								
	Aの	一般財源 	11,804	13,639	10,166										
	財源	国庫支出金													
ス		その他	71,767	70,997	77,715										
۲	決	算 額(B)	80,261	81,765											
	概算		10.00	10.00	10.00		ļ								
	人件	<sup>費</sup> │概算人件費 (C)	82,760	79,140	79,140										

目標に対 する成果 の状況

システムの運用を適正かつ慎重に行った結果、システム障害の発生は無く、目標を達成した。 引き続き適正に運用を図ってまいりたい。

160,905 167,021

163,021

## 2 今後の事業の方向性

概算事業費(B(A)+C)

今後、事業	□ 事業を実施しない	□ 事業を見直して実施	■ 事業を現行どおり実施
をどのよう にしていき たいか	公共事業評価は公共事業 システム障害ゼロを継続す	の効率性、有効性及び透明性 るため、システムの安定的な道	生の確保に資する事業であり、今後も継続して事業を実施していく。 運用による利用者への快適なシステム提供に努める。